

決算報告書

(第 2 期)

自 令和 1年 6月 1日

至 令和 2年 5月31日

KICホールディングス株式会社

貸借対照表

令和 2年 5月31日 現在

KICホールディングス株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	47,411,372	【流動負債】	3,018,272
現金及び預金	40,592,672	未払金	2,132,685
売掛金	5,045,874	未払費用	167,123
立替金	165,840	未払法人税等	26,100
未収入金	1,606,986	前受金	660,000
【固定資産】	85,423,770	預り金	32,364
【投資その他の資産】	85,423,770	【固定負債】	50,000,000
関係会社株式	85,399,770	社債	50,000,000
敷金	24,000	負債の部合計	53,018,272
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	79,816,870
		資本金	25,280,000
		資本剰余金	51,347,551
		資本準備金	25,080,000
		その他資本剰余金	26,267,551
		利益剰余金	3,189,319
		その他利益剰余金	3,189,319
		繰越利益剰余金	3,189,319
		純資産の部合計	79,816,870
資産の部合計	132,835,142	負債及び純資産合計	132,835,142

損益計算書

自 令和 1年 6月 1日
至 令和 2年 5月31日

KICホールディングス株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	12,917,874	
売 上 高 合 計		12,917,874
売 上 総 利 益 金 額		12,917,874
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		11,699,354
営 業 利 益 金 額		1,218,520
【営業外収益】		
受 取 利 息	33	
営 業 外 収 益 合 計		33
【営業外費用】		
支 払 利 息	593,837	
有 価 証 券 売 却 損	300,000	
営 業 外 費 用 合 計		893,837
経 常 利 益 金 額		324,716
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		324,716
法 人 税 等		251,950
当 期 純 利 益 金 額		72,766

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 1年 6月 1日
至 令和 2年 5月31日

KICホールディングス株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
接 待 交 際 費	3,613,359	
会 議 費	61,786	
旅 費 交 通 費	2,354,170	
消 耗 品 費	927,884	
諸 会 費	19,440	
支 払 手 数 料	5,432	
地 代 家 賃	276,000	
保 険 料	62,290	
租 税 公 課	416,543	
支 払 報 酬 料	2,626,364	
業 務 委 託 料	1,336,086	
販売費及び一般管理費合計		11,699,354

株主資本等変動計算書

自 令和 1年 6月 1日
至 令和 2年 5月31日

KICホールディングス株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		200,000
	当期変動額	新株の発行	25,080,000
	当期末残高		25,280,000
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	当期首残高		0
	当期変動額	新株の発行	25,080,000
	当期末残高		25,080,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	当期首残高		26,267,551
	当期末残高		26,267,551
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		26,267,551
	当期変動額		25,080,000
	当期末残高		51,347,551
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		3,116,553
	当期変動額	当期純利益金額	72,766
	当期末残高		3,189,319
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		3,116,553
	当期変動額		72,766
	当期末残高		3,189,319
株 主 資 本 合 計	当期首残高		29,584,104
	当期変動額		50,232,766
	当期末残高		79,816,870
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		29,584,104
	当期変動額		50,232,766
	当期末残高		79,816,870

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券・・・・・・時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)時価の無いものは移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

1. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 末日における発行済株式の数	113,200株
普通株式	113,200株

(2) 一株当たり純資産額	705円09銭
一株当たり当期純利益金額	0円64銭